



うえやま 貞茂通信

発行

県議会議員 うえやま貞茂事務所

〒892-0811 鹿児島市玉里団地二丁目61-18

TEL/FAX (099) 248-7904

E-mail ueyamasada@po3.synapse.ne.jp

謹んで新春のお慶び を申し上げます。

昨年、新型コロナウイルス感染症対策に明け暮れた年でした。新型コロナウイルス感染症拡大は、私たちの生活様式を一変させていますが、昨年夏の感染爆発は、鹿児島でも自宅待機者が1,300人を超えるなど医療体制の危機が叫ばれました。感染者数は激減しましたが、オミクロン株の脅威も常に意識しながらの活動を強いられています。コロナ禍は、これまで当たり前振舞っていた人と人との語らいや懇親的な集まりもはばかれるようになり、観光産業や製造・飲食産業、さらにはバス・タクシーなどの公共交通機関の経営にも大きな打撃を与え続けています。PCR検査態勢の充実や必要な入院が保障される病床確保、コロナ禍に伴う経済的補償を担保しウィズコロナの生活様式になるよう県議会でも意見反映に努めてまいります。

一方、安倍・菅政権における大企業・富裕層優遇政治のなかで、コロナ禍であっても企業の内部留保は484兆円と130兆円も上積みされ多額の株主配当もされるなか、非正規労働者など調整弁的労働者は困窮し住まいも追いやられているのが現状です。さすがに、岸田首相は「新自由主義的な政策の転換」（改革という言葉が消えた）に言及せざるを得ず、成長も分配も実現する新しい資本主義、多様性が尊重される社会を表明しました。しかし、安倍・菅政権の影響が色濃く残る岸田政権は、格差拡大をますます広げたアベノミクスからの転換には言及せず、大企業・富裕層優遇政治の継承が優先となり国民生活の向上につながるかは疑問です。国会での野党の迫及に期待したいところです。

奄美の世界遺産は生物多様性が評価されました。資本主義のもとでの人間活動は常に自然を破壊し発展してきましたが、一方で地球規模の温暖化による大災害が引き起こされています。共生共働の地域社会を地方から目指すこと、自然とともに生き人が豊かさを享受できる地域社会になるよう取り組んでまいります。2022年が幸多き年となりますようお祈り申し上げます。



第49回衆議院議員選挙を終えて

10月31日に行われた総選挙は、森友加計学園など「政治とカネ」の不透明政治、米軍安保強化と中国・北朝鮮敵視政治、桜を見る会に代表される国家予算の私物化政治、日本学術会議任命拒否などにみられる民主政治の破壊政策とりわけコロナ対策の後手後手政策に審判を下し、消費税減税など所得の再分配を求める選挙と期待されました。しかし、小選挙区では激戦の末、野党共闘候補が議席を伸ばしたものの比例で大きく引き離され、自民党は議席を減らしながらも単独での絶対安定多数となる261議席を確保し岸田政権の継続が決定しました。日本維新の会が前回当選議席に30上乗せし公明党を抜いて第3党になったことで、憲法改悪の危機はかえって強まったといえます。

市民連合と立憲・共産・社民・れいわの4野党の政策協定・共闘は、国会での論戦や院外共闘を強める土台であり政権交代に向けたスタートである。鹿児島大学平井一臣教授は「今回の総選挙で問われたものは「官邸主導」政治の流れを変えるかどうかの選挙だった。「官邸主導」は単なる政治手法ではない。新自由主義のさらなる推進と国家主義的再編・強権国家への道である」と論説した。危機感の共有があったからこそ鹿児島でも野党共闘が成立した。台湾有事がまことしやかに語られる時代である。不協和音を出している時ではない。うそ、ごまかし、説明責任をはたさない、国会軽視、忖度政治、金権政治を許してはならない。危機感の共有を持続し野党共闘の再構築で戦争の惨禍のない明るい未来を展望できる社会を築かなければならない。

防衛省の説明では「種子島上空を飛びません」「10キロ離れているから安全です」と強調したそうです。馬毛島基地では、戦闘機の連続離着陸訓練を航空、海上自衛隊がそれぞれ年間50日、F35B戦闘機による模擬艦艇発着艦訓練を年間100日、機動展開訓練4ヶ月など見込まれており、米軍訓練よりも自衛隊訓練が凄まじい。「基地をフェンスで囲むので外周にいるマゲシカは保全されますとの説明には呆れた」という地元の意見が印象的でした。南西諸島が日米の軍事拠点となることは離島が戦場になるということです。ちなみに、自衛隊法第107条第1項には「自衛隊の使用する航空機、自衛隊が設置する飛行場については（国内航空法は）適用しない」と規定されています。無人島である馬毛島では昼夜問わず訓練が繰り返されることは想像に難くありません。